

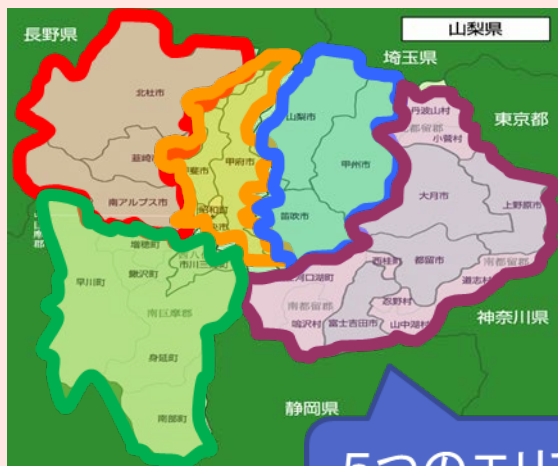
山梨県

精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築に向けて

山梨県では、地域移行を誰もが当たり前に語れる社会の実現を目指し、平成24年度に県自立支援協議会に地域移行部会を設置。部会では毎年会議や研修を重ねながら、地域移行を推進する人材の育成に取り組んできた。現在、「精神障害者の地域移行支援のためのハンドブック」を活用しつつ、地域に根差した取り組みを着実に進めている。

1 県又は政令市の基礎情報

山梨県



5つのエリアで
取り組み

取組内容

【人材育成の取り組み】

・平成24年度に実施した指定一般事業所説明会をきっかけに、支援の三角点設置研究会の協力を得て、平成25年から県障害者自立支援協議会と共催し、人材育成研修を実施している。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

・平成24年度に県自立支援協議会に地域移行部会を設置。官民が協働し、「地域移行支援のためのハンドブック」を作成、圏域毎に活動するための仕組みを構築している。
・平成24年度から地域移行ピアサポーターを各圏域に配置し、取り組みを進めている。

【協議の場の設置】

・圏域毎に地域移行・地域定着推進協議会を設置している。

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H28)	4カ所	
市町村数 (H29年4月末)	27市町村	
人口 (H29年5月1日)	約,825,000人	
精神科病院の数 (H28年12月末)	11病院	
精神科病床数 (H28年4月末)	2311床	
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：434人 (23%)	
	3か月以上1年未満：265人 (14%)	
	1年以上：1192人 (63%)	
	うち65歳未満：499人 うち65歳以上：693人	
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：59%	
	入院後6か月時点：87%	
	入院後1年時点：94%	
相談支援事業所数 (H29年6月1日)	基幹相談支援センター：10	
	指定一般相談事業所数：26	
	指定特定相談事業所数：89	
障害福祉サービスの利用状況 (H28年度対象延人数)	地域移行支援サービス：71人	
	地域定着支援サービス：246人	
保健所 (H29年度)	4カ所1支所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (H28年度) 地域移行部会	地域移行部会 10回/年	
精神障害者の地域移行・地域定着のための保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有 無 1カ所
	障害保健福祉圏域	有 無 5カ所
	市町村	有 無 12カ所※
精神保健福祉審議会 (H28年)	1回/年、委員数16人	

※市町村アンケートによる

2 精神障害者の地域移行・地域定着のための取組概要（全体）

県機関としての取り組み

年度	実施主体	実施内容
平成28年度	県障害福祉課	担当者会議等において市町村への周知、官民協働プロジェクト会議の人材の活用の検討、地域移行支援事業の実施、精神科病院への普及啓発。
	保健所	地域移行推進のための地域移行・地域定着推進協議会の開催
	精神保健福祉センター	地域移行推進のための人材育成研修の実施・ピアサポ養成研修実施
	県自立支援協議会地域移行部会	官民協働プロジェクト会議の実施・人材育成研修への参画
平成29年度	県障害福祉課	担当者会議等において市町村への周知、官民協働プロジェクト会議の人材の活用の検討、地域移行支援事業の実施、精神科病院への普及啓発。 県自立支援協議会地域移行部会運営
	保健所	地域移行推進のための地域移行・地域定着推進協議会の開催
	精神保健福祉センター	地域移行推進のための人材育成研修の実施・ピアサポ養成研修実施
	県自立支援協議会地域移行部会	地域移行推進のための人材育成研修への協力・県施策への提言

その他の機関の役割

精神科病院	長期入院者の減少、新たな長期入院をつくらない取り組みを行う
相談支援事業所	精神科病院と地域をつなぐ架け橋的役割をタイムリーに行う
ピアサポーター	地域移行した患者が安心して地域生活を送れるようサポーターとなる

3 精神障害者の地域移行・地域定着に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの 保健・医療・福 祉関係者による 協議の場	協議体の名称 設置根拠	(甲府市) 自立支援協議会地域移行部会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の情報交換・情報共有 社会資源の開発に向けた検討 地域移行、地域定着支援利用についての協議
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行・地域定着支援事業利用数の増加 関係機関・事業所間の連携強化 地域診断に向けた情報収集
障害保健福祉 圏域ごとの保 健・医療・福祉 関係者による協 議の場	協議体の名称 設置根拠	(中北(甲府)圏域) 地域移行・地域定着推進協議会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内医療機関の状況(長期入院者数、状況、病院の取り組み内容等)の情報共有 基幹相談支援センターの取り組み状況、課題等の情報共有 圏域内における協議の場のあり方について検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 医療、市町村、その他関係者が顔の見える関係性を構築できた 圏域の課題、各市町の取り組み状況の違いを確認するとともに今後の取り組みを検討できた
都道府県ごとの 保健・医療・福 祉関係者による 協議の場	協議体の名称 設置根拠	県自立支援協議会地域移行部会
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行に関する状況把握、課題抽出、対応策検討 精神科病院、市町村、障害者福祉サービス事業者等に対する研修会の内容と運営 地域移行のためのハンドブック作成の検討 圏域単位の協議の場のあり方検討
	協議の結果としての 成果	<ul style="list-style-type: none"> 本県の地域移行に関する現状把握 精神科病院、市町村、障害者福祉サービス事業者等に対する研修会の実施 地域移行のためのハンドブック作成と配布 圏域単位の取り組みが促進(市町村単位の地域移行部会が設置された)

4 精神障害者の地域移行・地域定着に向けた取組の経緯

地域移行支援推進に向けた取り組み（過去5年間）

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
事業		地域移行支援事業(個別給付化)				
事業実施 圏域状況	中北	全圏域で取組・実効性のある地域移行支援を実施				
	甲府 峡西峡北					
	峡東					
	峡南					
	富士東部					
地域移行推進員数 (ピアサポーター数)		- (25)	- (25)	- (25)	- (31)	- (36)
退院者数 (延べ対象者数)		-	-	-	-	-
実施状況	工夫した取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県地域体制整備連絡会 ・ピアサポーター養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域相談のための実践研修、ファシリテーター研修 ・県及び圏域地域体制整備連絡会 ・官民協働による地域づくりPT会議 ・ピアサポーターフォローアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院精神障害者実態調査(介護保険との連携) ・地域移行リーフレット作成・配布 ・障害者地域相談のためのフォローアップ研修 ・圏域毎の工夫した取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域地域移行・地域定着推進協議会 ・ピアサポーター養成研修及びフォローアップ研修 ・精神障害者地域移行支援関係者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者の地域移行のためのハンドブックの作成・配布 ・プロジェクトメンバーを圏域で活用するための検討

5 精神障害者の地域移行・地域定着に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. コンパクトさを活かし、官民共同の顔の見える連携体制が構築されている
2. モデル的な取り組みが波及しやすい
3. 精神障害者の地域移行に特化したピアサポーターが養成されている

課題

1. 圏域、市町村ごとに取り組みの差が生じている
2. 協議の場が未整理状態(同じような会議が点在)
3. ピアサポーターの今後の活躍の場が不透明

平成28年度までの達成状況・今後の方向性

1. 圏域単位での協議の場の確立→保健所毎に地域移行・地域定着推進協議会の設置済→精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた協議の場にしていく。
2. 人材育成研修の継続(看護職にも)→看護職も含めての人材育成研修実施済→今年度も研修を継続。中核人材(地域のリーダー的役割)の育成を行う。
3. 精神障害者の地域移行支援のためのハンドブックの作成→ホームページ等で公表→実践に向け、活用促進を図る。

6 精神障害者の地域移行・地域定着の構築に向けた指標の推移

NO	指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1288	1249	1192
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	18	58	71
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	未集計	未集計	13
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	25	31	36
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	25	25	23

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。

7 精神障害者の地域移行・地域定着に向けた平成29年度の取組スケジュール

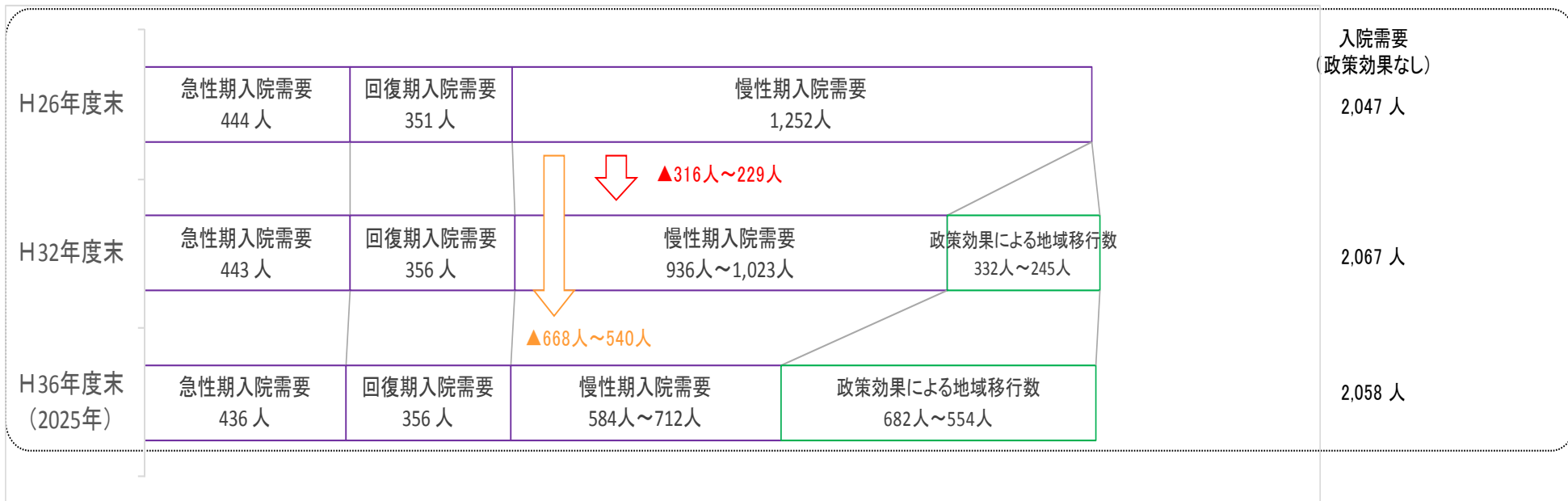
平成29年度の目標(案)

1. 障害保健福祉圏域及び市町村ごとの協議の場の運営と支援体制の構築を働きかける
2. 地域移行推進に向けた研修会を実施する
3. ピアサポーターの活躍の場(雇用も含め)の拡大を図る

時期(月)	実施内容	担当
H29. 3月	・市町村担当者会議で市町村(事業所)に周知	障害福祉課
4～10月	・障害福祉計画、介護保険事業計画、医療計画との整合を図る	障害福祉課 地域移行部会
10月	・施設入所者の地域移行への取組を検討	地域移行部会
H30.1月	・地域移行支援関係者研修会の実施	精神保健福祉センター・ 地域移行部会
通年	・圏域単位・市町村単位の取り組みをバックアップ ・圏域単位の協議の場の運営と市町村の協議の場の設置支援	地域移行部会 保健所

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標案(山梨県)

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を推計 ※厚労省提供推計ワークシートによる



平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外 (長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	452人~342人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	206人~197人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	24人~15人
		682人~554人